

森林を活かすしくみ

林野庁
総務省

“森林環境譲与税”を活用した森林の整備

日本の森林は、国土の約7割。この豊かな森林が持つ多くの機能を活かすには、森林をしっかりと整備していく必要があります。

しかし、林業の採算性の低下や、所有者が不明な森林の顕在化、担い手の不足などにより、手入れ不足の森林が増えています。

このような中、令和元年度に、市町村による森林整備等の新たな財源として「森林環境譲与税」の譲与が、市町村が私有林の経営管理を受託する仕組みとして「森林経営管理制度」がスタートしました。

令和元年度スタート

森林環境
譲与税

財源
→



森林経営
管理制度

→
私有林
受託の
仕組み

地域の
森林整備

令和6年度からは森林環境譲与税の財源となる「森林環境税」の課税が始まります。各市町村では、皆様からいただいた貴重な財源を活用して、森林の整備を進めてまいります。

令和6年度スタート



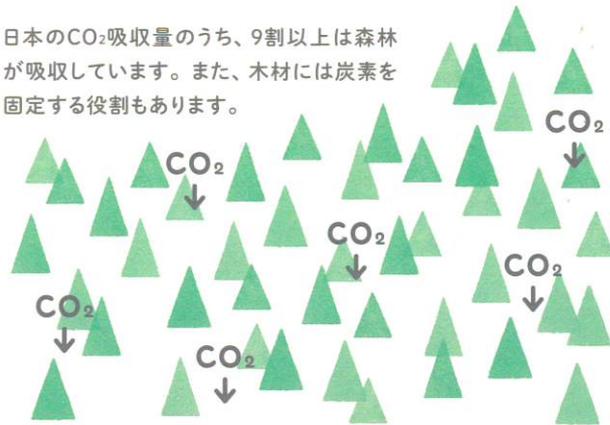
森林環境税

年間 1,000円/人

納税
→

森林環境
譲与税の
財源

日本のCO₂吸収量のうち、9割以上は森林が吸収しています。また、木材には炭素を固定する役割もあります。



温室効果ガス削減に。



木の根は土を固定して土砂崩れを防ぐとともに、下草や落葉・枝などは表土が流れ出るのを抑えています。

災害や
土砂崩れを防ぐ。



雨水が落ち葉を通して土中にゆっくり浸透することで、川への急激な流出を緩和するとともに、水を浄化しています。

雨水を地中に
浸透させる。

森林の代表的な機能

環境保全や防災、水の浄化など、森林はさまざまな場面で私たちの暮らしを支えています。



全国の市町村で
 森林環境譲与税を
 活用して、
 森林を持続的に
 活かしていく取組が
 広がっています

間伐等の整備で、明るい森林へ

森林の整備

静岡県
 小山町

令和3年度譲与額：9,373千円
 私有林人工林面積：2,051ha
 林野率：67.3%
 人口：18,568人
 林業就業者数：25人

平成22年の台風被害を契機に森林の災害防止機能への認識が高まっていることから、森林経営管理制度により、手入れ不足の私有林の間伐等を行っています。令和3年度には、約500名の所有者へ意向調査を実施するとともに、間伐(1ha)を実施しました。



秋田県
 大館市

令和3年度譲与額：63,123千円
 私有林人工林面積：12,096ha
 林野率：79.2%
 人口：69,237人
 林業就業者数161人

森林経営管理制度等の創設を機に市の体制を充実させ、秋田スギのふるさととして、森林整備やその促進に関する幅広い取組を推進しています。令和3年度には、新たに78.6haを市に集積、1.2haを林業経営者に再委託したほか、ドローン活用による現況調査等を実施しました。



高知県
 いの町

令和3年度譲与額：81,556千円
 私有林人工林面積：18,598ha
 林野率：90.1%
 人口：21,374人
 林業就業者数：98人

里山地域の竹林の拡大や荒廃に対応するため、竹の伐採やヤマザクラ等の植栽を実施しています。令和3年度には、竹林改良(3.1ha)、下刈り(4.8ha)等を実施しました。景観の改善を通じて、住民の里山地域への関心の高まりにつながっています。



継続的な森林管理の、担い手づくり

人材の育成

愛知県
岡崎市

令和3年度譲与額：68,163千円
私有林人工林面積：11,858ha
林野率：59.4%
人口：384,654人
林業就業者数：91人

森林整備の担い手を育成するため、間伐等に興味がある山主や森林ボランティア希望者向けに、森林整備の知識や技術が習得できる講座を開催しています。令和3年度に開催した講座には、合計で21名が参加し、座学や実習により森林整備について学びました。



島根県
美郷町

令和3年度譲与額：24,916千円
私有林人工林面積：5,175ha
林野率：88.8%
人口：4,355人
林業就業者数：47人

新たな担い手の確保に向けて、町や林業事業者等が連携して、パンフレットの作成や農林大学校の学生向け説明会の開催等により、町の林業の魅力をPRしています。また、林業作業員の労働環境の改善のため、安全装備品の経費を支援しています。



地域の木材利用等で、森林を身近なものに

木材の利用や普及啓発

神奈川県
川崎市

令和3年度譲与額：123,715千円
私有林人工林面積：14ha
林野率：5.4%
人口：1,538,262人
林業就業者数：22人

木の良さを身近に感じられる「都市の森」の実現に向け、公共建築物や民間建築物への木材利用、地方創生に資する連携事業等を展開しています。産学官共同研究施設や店舗等の木質化支援、五感で木を体感し、木への興味を促す市民向け普及啓発イベントを実施しています。



岡山県
岡山市

令和3年度譲与額：76,006千円
私有林人工林面積：3,461ha
林野率：44.2%
人口：724,691人
林業就業者数：84人

木材利用を通じて、住民に森林整備への理解を広めるため、放課後児童クラブ等の公共施設の木造化・木質化や、市立高校の生徒が授業の一環として木製のベンチを制作し、小学校や幼稚園に寄贈する取組等を進めています。



森林環境税の仕組み

国民の皆様から納税いただいた「森林環境税」は、国を通して「森林環境譲与税」として全国全ての市町村と都道府県に配分され、森林経営管理制度を始めとする森林整備やその促進のための取組に活用されます。

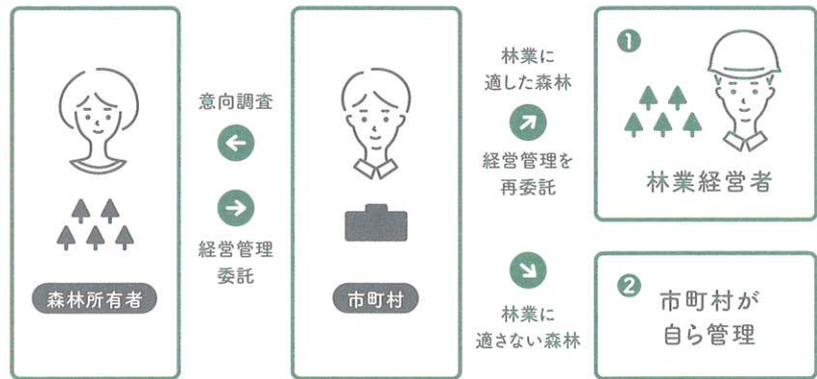
(年間総額約600億円)



森林経営管理制度

森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合に、市町村が森林の経営管理の委託を受け、

- 1 林業経営に適した森林は林業経営者に再委託
- 2 林業経営に適さない森林は、市町村が管理を実施する仕組みです。



[森林環境譲与税を活用した自治体の取組の実績]

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
森林整備面積	約5.9千ha	約17.9千ha	約30.8千ha
林道や森林作業道等の整備	約90km	約238km	約420km
木材利用量	約5.4千m ³	約13.4千m ³	約22.5千m ³
イベント等	約900回	約1000回	約1800回

森林環境税・森林環境譲与税の詳細は



森林経営管理制度の詳細は



お問い合わせ

[森林環境譲与税の取組の実施や森林経営管理制度に関すること]

林野庁 森林整備部 森林利用課 森林集積推進室 東京都千代田区霞が関1-2-1 電話 03-6744-2126

[森林環境税・森林環境譲与税の仕組みに関すること]

総務省 自治税務局 市町村税課 東京都千代田区霞が関2-1-2 電話 03-5253-5669